

## 平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 22 日

上場会社名 東北化学薬品株式会社  
 コード番号 7446  
 (URL <http://www.t-kagaku.co.jp>)

上場取引所  
 本社所在都道府県 青森県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東 康夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理グループ長 氏名 工藤 幸弘 TEL (0172)33-8131  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 18 年 12 月 21 日  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 12 月 20 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 18 年 9 月期の業績(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	18,611	(4.9)	304	(2.8)	332	(4.2)
17 年 9 月期	17,739	(4.1)	296	(11.3)	319	(15.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	134 (△13.1)	28 05	— —	3.1	3.6	1.8
17 年 9 月期	154 (22.1)	32 70	— —	3.8	3.8	1.8

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月期 4,795,961 株 17 年 9 月期 4,621,365 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月期	9,977	4,344	43.5	906 02
17 年 9 月期	8,758	4,250	48.5	885 48

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月期 4,795,200 株 17 年 9 月期 4,796,000 株

②期末自己株式数 18 年 9 月期 4,800 株 17 年 9 月期 4,000 株

### 2. 19 年 9 月期の業績予想(平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,400	175	80
通期	19,200	370	170

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 45 銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1 株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間			
17 年 9 月期				20.00		20.00	95	62.0	2.3
18 年 9 月期				17.00		17.00	81	60.6	1.9
19 年 9 月期(予想)				17.00		17.00			

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご了承下さい。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)		増 減 (△) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2		841,355		1,274,247		432,892
2 受取手形 ※5		670,085		743,731		73,646
3 売掛金		3,835,489		4,370,069		534,580
4 商 品		463,445		457,689		△5,756
5 そ の 他		70,801		75,712		4,911
貸倒引当金		△15,992		△11,692		4,299
流動資産合計		5,865,184	67.0	6,909,757	69.3	1,044,572
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建 物		396,220		373,579		△22,641
2 土 地 ※2		1,195,309		1,150,976		△44,332
3 そ の 他		167,236		181,725		14,488
有形固定資産合計		1,758,766	20.1	1,706,281	17.1	△52,485
(2) 無形固定資産		7,735	0.1	11,584	0.1	3,849
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※2		625,418		835,115		209,696
2 差入保証金		357,421		357,429		7
3 そ の 他		189,571		185,241		△4,330
貸倒引当金		△45,834		△27,715		18,119
投資その他の資産合計		1,126,577	12.8	1,350,070	13.5	223,493
固定資産合計		2,893,078	33.0	3,067,936	30.7	174,857
資 産 合 計		8,758,263	100.0	9,977,693	100.0	1,219,430

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)		増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1 支払手形	※2 ※5	514,989		636,693		121,703
2 買掛金	※2	3,599,573		4,605,265		1,005,691
3 未払法人税等		100,764		77,271		△23,492
4 賞与引当金		28,000		28,000		-
5 その他		90,406		87,761		△2,645
流動負債合計		4,333,734	49.5	5,434,992	54.5	1,101,257
II 固定負債						
1 退職給付引当金		35,550		26,824		△8,726
2 役員退職慰労引当金		132,024		138,799		6,774
3 繰延税金負債		-		25,749		25,749
4 その他		6,500		6,800		300
固定負債合計		174,075	2.0	198,173	2.0	24,097
負債合計		4,507,809	51.5	5,633,165	56.5	1,125,355
(資本の部)						
I 資本金	※3	820,400	9.4	-	-	△820,400
II 資本剰余金						
資本準備金		881,100	10.0	-	-	△881,100
III 利益剰余金						
利益準備金		105,000		-	-	△105,000
任意積立金						
別途積立金		2,100,000		-	-	△2,100,000
当期末処分利益		221,837		-	-	△221,837
利益剰余金合計		2,426,837	27.7	-	-	△2,426,837
IV その他有価証券評価差額金		124,107	1.4	-	-	-
V 自己株式	※4	△1,991	△0.0	-	-	1,991
資本合計		4,250,453	48.5	-	-	△4,250,453
負債・資本合計		8,758,263	100.0	-	-	△8,758,263

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)		増減(△) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
I 株主資本						
1 資本金※2		—	—	820,400	8.2	820,400
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		—	—	881,100	8.8	881,100
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		—	—	105,000		105,000
(2)その他利益剰余金		—	—			
別途積立金		—	—	2,150,000		2,150,000
繰越利益剰余金		—	—	206,746		206,746
利益剰余金合計		—	—	2,461,746	24.7	2,461,746
4 自己株式		—	—	△2,511	△0.0	△2,511
株主資本合計		—	—	4,160,735	41.7	4,160,735
II 評価・換算差額等				—		
その他有価証券評価差額金		—	—	183,793		183,793
評価・換算差額等合計		—	—	183,793	1.8	183,793
純資産合計		—	—	4,344,528	43.5	4,344,528
負債・純資産合計		—	—	9,977,693	100.0	9,977,693

## (2) 損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		当事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日		増減(△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		17,739,314	100.0	18,611,305	100.0	871,990
II 売 上 原 価		15,811,320	89.1	16,631,292	89.4	819,972
III 売 上 総 利 益		1,927,994	10.9	1,980,012	10.6	52,018
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,631,771	9.2	1,675,544	9.0	43,772
IV 営 業 利 益		296,222	1.7	304,468	1.6	8,245
IV 営 業 外 収 益		27,821	0.1	29,365	0.2	1,544
V 営 業 外 費 用		4,667	0.0	1,018	0.0	△3,648
VI 経 常 利 益		319,376	1.8	332,815	1.8	13,438
VI 特 別 利 益 ※1		—	—	20,802	0.1	20,802
VII 特 別 損 失 ※2 ※3		9,201	0.0	61,427	0.3	52,225
税引前当期純利益		310,174	1.8	292,190	1.6	△17,984
法人税、住民税及び事業税		169,201	1.0	164,056	0.9	△5,144
法人税等調整額		△13,857	△0.1	△6,395	△0.0	7,461
当期純利益		154,830	0.9	134,529	0.7	△20,301
前期繰越利益		67,007		—		—
当期未処分利益		221,837		—		—

### (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円 千円未満切捨）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 17 年 10 月 1 日残高	820,400	881,100	881,100
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成 18 年 9 月 30 日残高	820,400	881,100	881,100

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 17 年 10 月 1 日残高	105,000	2,100,000	221,837	2,426,837	△1,991	4,126,346
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		50,000	△50,000			
剰余金の配当			△95,920	△95,920		△95,920
役員賞与の支給			△3,700	△3,700		△3,700
当期純利益			134,529	134,529		134,529
自己株式の取得					△520	△520
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計		50,000	△15,090	34,909	△520	34,389
平成 18 年 9 月 30 日残高	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	△2,511	4,160,735

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 10 月 1 日残高	124, 107	124, 107	4, 250, 453
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△95, 920
役員賞与の支給			△3, 700
当期純利益			134, 529
自己株式の取得			△520
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	59, 685	59, 685	59, 685
事業年度中の変動額合計	59, 685	59, 685	94, 074
平成 18 年 9 月 30 日残高	183, 793	183, 793	4, 344, 528

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

## 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 (2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）は、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法 (3)長期前払費用 均等償却
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度より費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

<p>前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日</p>	<p>当事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日</p>
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されることになったことに伴うものであります。これにより、税引前当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,344,528千円であります。</p>



前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日																								
※3	※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県南津軽郡</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td style="text-align: right;">13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td style="text-align: right;">23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">(経緯)            上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)            当社は、主として支店を独立した単位としてしております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)            減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	青森県南津軽郡	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332
用途	種類	場所	金額(千円)																						
遊休	土地	青森県南津軽郡	2,192																						
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																						
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																						
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																						
計			44,332																						

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,000	800	—	4,800

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">127,929</td> <td style="text-align: right;">64,243</td> <td style="text-align: right;">63,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,929</td> <td style="text-align: right;">64,243</td> <td style="text-align: right;">63,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	127,929	64,243	63,685	合計	127,929	64,243	63,685	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">146,604</td> <td style="text-align: right;">79,301</td> <td style="text-align: right;">67,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,604</td> <td style="text-align: right;">79,301</td> <td style="text-align: right;">67,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	146,604	79,301	67,302	合計	146,604	79,301	67,302
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	127,929	64,243	63,685																														
合計	127,929	64,243	63,685																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	146,604	79,301	67,302																														
合計	146,604	79,301	67,302																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">54,878 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">129,986 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">184,864 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	54,878 千円	1	年 超	129,986 千円		計	184,864 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">58,638 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">123,730 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">182,369 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	58,638 千円	1	年 超	123,730 千円		計	182,369 千円														
1	年 内	54,878 千円																															
1	年 超	129,986 千円																															
	計	184,864 千円																															
1	年 内	58,638 千円																															
1	年 超	123,730 千円																															
	計	182,369 千円																															
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
44,080 千円	55,753 千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5) オペレーティング・リース取引	(5) オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,903 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">15,339 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,243 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	7,903 千円	1	年 超	15,339 千円		計	23,243 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,887 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">14,932 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,820 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	6,887 千円	1	年 超	14,932 千円		計	21,820 千円														
1	年 内	7,903 千円																															
1	年 超	15,339 千円																															
	計	23,243 千円																															
1	年 内	6,887 千円																															
1	年 超	14,932 千円																															
	計	21,820 千円																															
	(6) 減損損失について																																
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																

前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日																
<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">30,878 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">90,300 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">121,178 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	30,878 千円	1 年 超	90,300 千円	計	121,178 千円	<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">30,022 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">85,043 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">115,066 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	30,022 千円	1 年 超	85,043 千円	計	115,066 千円
未経過リース料期末残高相当額																	
1 年 内	30,878 千円																
1 年 超	90,300 千円																
計	121,178 千円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1 年 内	30,022 千円																
1 年 超	85,043 千円																
計	115,066 千円																

(有価証券)

※当事業年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,074 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,906 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,540 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,440 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,961 千円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,180 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,362 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,337 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,670 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">88,551 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84,126 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">4,424 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,386 千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	8,074 千円	貸倒引当金	5,906 千円	賞与引当金	12,540 千円	その他	1,440 千円	<hr/>		繰延税金資産小計	27,961 千円	貸倒引当金	19,180 千円	退職給付引当金	14,362 千円	役員退職慰労引当金	53,337 千円	その他	1,670 千円	<hr/>		繰延税金資産小計	88,551 千円	その他有価証券評価差額金	84,126 千円	<hr/>		繰延税金資産純額	4,424 千円	<hr/>		繰延税金資産合計	32,386 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,404 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,514 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,312 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,842 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,073 千円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,215 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,837 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,074 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,910 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,420 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,688 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,797 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">117,943 千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,108 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">98,835 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,584 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">124,584 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)純額</td><td style="text-align: right;">25,749 千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	6,404 千円	貸倒引当金	4,514 千円	賞与引当金	11,312 千円	その他	1,842 千円	<hr/>		繰延税金資産合計	24,073 千円	貸倒引当金	12,215 千円	退職給付引当金	10,837 千円	役員退職慰労引当金	56,074 千円	減損損失	17,910 千円	会員権評価損	12,420 千円	投資有価証券評価損	6,688 千円	その他	1,797 千円	<hr/>		繰延税金資産小計	117,943 千円	評価性引当額	19,108 千円	<hr/>		繰延税金資産合計	98,835 千円	その他有価証券評価差額金	124,584 千円	<hr/>		繰延税金負債合計	124,584 千円	<hr/>		繰延税金負債(固定負債)純額	25,749 千円
未払事業税否認	8,074 千円																																																																																
貸倒引当金	5,906 千円																																																																																
賞与引当金	12,540 千円																																																																																
その他	1,440 千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	27,961 千円																																																																																
貸倒引当金	19,180 千円																																																																																
退職給付引当金	14,362 千円																																																																																
役員退職慰労引当金	53,337 千円																																																																																
その他	1,670 千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	88,551 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	84,126 千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産純額	4,424 千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	32,386 千円																																																																																
未払事業税否認	6,404 千円																																																																																
貸倒引当金	4,514 千円																																																																																
賞与引当金	11,312 千円																																																																																
その他	1,842 千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	24,073 千円																																																																																
貸倒引当金	12,215 千円																																																																																
退職給付引当金	10,837 千円																																																																																
役員退職慰労引当金	56,074 千円																																																																																
減損損失	17,910 千円																																																																																
会員権評価損	12,420 千円																																																																																
投資有価証券評価損	6,688 千円																																																																																
その他	1,797 千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	117,943 千円																																																																																
評価性引当額	19,108 千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	98,835 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	124,584 千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	124,584 千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債(固定負債)純額	25,749 千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	住民税均等割	3.3%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割	3.4%	評価性引当額	2.3%	その他	1.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																																
住民税均等割	3.3%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																																
住民税均等割	3.4%																																																																																
評価性引当額	2.3%																																																																																
その他	1.3%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		当事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	
1株当たり純資産額	885円48銭	1株当たり純資産額	906円02銭
1株当たり当期純利益	32円70銭	1株当たり当期純利益	28円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
損益計算書上の当期純利益(千円)	154,830	134,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,700	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(3,700)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,130	134,529
期中平均株式数(株)	4,621,365	4,795,961

## 2. 役員の変動

(平成18年12月20日予定)

該当事項はありません